

長崎大学  
核兵器廃絶研究センター一年報  
2021

Research Center for Nuclear Weapons Abolition, Nagasaki University  
(RECNA)

Annual Report 2021

長崎大学

# 核兵器廃絶研究センター一年報 2021

## 目次

### はじめに

- ・「ウクライナ危機」が変えたもの、変えないもの [1](#)

### RECNA 活動報告 (2021年4月1日~2022年3月31日) [2](#)

### 専任教員報告

- ・吉田 文彦 教授 (センター長) [10](#)
- ・鈴木 達治郎 教授 (副センター長) [11](#)
- ・広瀬 訓 教授 (副センター長) [12](#)
- ・西田 充 教授 [13](#)
- ・中村 桂子 准教授 [14](#)

### 出版物 (リンク集) [16](#)

- ・ J-PAND
- ・ RECNA ニュースレター Vol.10 No.1, 2
- ・ RECNA Newsletter Vol.10 No.1, 2
- ・ RECNA ポリシーペーパー
- ・ RECNA 叢書 7

### 活動報告 (リンク集) [16](#)

- ・ 令和3年度核兵器廃絶市民講座「核兵器のない世界を目指して」第1回~5回
- ・ 北東アジアの平和と安全保障に関する専門家パネル
- ・ 北東アジアの核リスクプロジェクト
- ・ 公開セミナー/シンポジウム
- ・ RECNA ラウンドテーブル
- ・ RECNA 研究会
- ・ 運営委員会次第

### 教育 (リンク集) [16](#)

- ・ 大学院核軍縮・不拡散コース
- ・ 全学モジュール科目

ウェブサイト（リンク集）	<a href="#"><u>17</u></a>
・市民データベース	
・世界の核弾頭・核物質データ	
・レクナの日	
ナガサキ・ユース代表団（リンク集）	<a href="#"><u>17</u></a>
報道記事（見出し一覧）	<a href="#"><u>18</u></a>
あとがき	<a href="#"><u>25</u></a>

<はじめに>

## 「ウクライナ危機」が変えたもの、変えないもの [↑](#)

吉田文彦 (RECNA センター長)

2021年2月24日は、世界に衝撃を与えた日でした。ロシアが、国際法を蹂躪する形でウクライナへの軍事侵攻を開始しただけでなく、その日のうちに核による恫喝で北大西洋条約機構 (NATO) の軍事介入を強く牽制したのです。「ウクライナ危機」で国際社会の緊張は一気に高まり、1962年のキューバ危機以降で最も核戦争リスクが高まったとも言われました。

「ウクライナ危機」で何がかわるのでしょうか。そんな疑問に押されながら、RECNAは長崎大学多文化社会学部などと協力して、オンラインによる「[緊急討論：ウクライナ危機Ⅰ／ウクライナ戦争考—挫折したミンスクⅢ](#)」(講師：下斗米伸夫・法政大学名誉教授)、「[緊急討論：ウクライナ危機Ⅱ／この戦争の問題点—国際人道法\(武力紛争法\)の視点から](#)」(講師：真山全・大阪大学大学院教授)を実施しました。2022年度スタートの科研費・基盤研究(B)「安全保障を損なわない核軍縮：処方的アプローチによる政策課題群の学際的分析と提言」(代表研究者：吉田文彦)も急ぎよ、「ウクライナ危機」発生を踏まえた研究へと軌道修正して、集中討論などを行いました。

RECNAは、ノーチラス研究所、アジア太平洋リーダーシップネットワーク(APLN)の協力のもと、「[北東アジアにおける核使用リスクの削減\(NU-NEA\)](#)」プロジェクト(2021-2023年度)を始動させました。初年度の研究報告書「北東アジアにおける核使用の可能性：核リスク削減についての示唆」を発表したのは2022年1月で、「ウクライナ危機」発生の前でした。それでも、「ウクライナ危機」が北東アジアでの核リスクに与える影響を考える際に大いに役立つ材料を提供できたと思っています。

その一方で、核廃絶に向けて大切なアジェンダに粛々と取り組みました。RECNAが編集を担当する長崎大学のオンライン学術誌Journal for Peace and Nuclear Disarmament(J-PAND)は2021年度に第4巻1、2号を発刊しました。タイムリーに情報・分析を発信する「レクナ・ポリシーペーパー」については、5核兵器国首脳声明に関する「核戦争に勝者はありえず、核戦争は決して戦ってはならない」や、「これからの軍縮教育～日韓の視点から」などを刊行しました。教育面では多文化社会学部・同研究科で学生・院生を指導し、全学モジュールでも貢献しました。社会貢献では核廃絶長崎連絡協議会(県・市・長崎大学で構成)主催の市民講座の企画・運営、ナガサキ・ユース代表団事業での人材育成に尽力しました。

2021年9月に西田充教授がRECNAの一員になりました。2022年4月からは所属が多文化社会学部に変わりましたが、RECNAの兼務教員として引き続き活躍していただきます。

<RECNA 活動報告>

## RECNA 活動報告（2021年4月1日～2022年3月31日） [↑](#)

### §1 活動内容の報告

概要：

2021年度は、パンデミック化した COVID19 の影響で核軍縮関連の各種の国際会合が延期された。国際的な安全保障環境に目を転じると、北東アジアにおける北朝鮮核問題や台湾海峡問題、さらには欧州におけるウクライナ危機でむしろ悪化傾向が見られた。核使用リスクの高まりを防ぎ、核軍拡から核軍縮に転じる方策を分析し提示していくことの重要度が高まった1年とも言えるだろう。

こうした中、2021年度の「北東アジアの平和と安全保障に関するパネル（PSNA）」（主催・事務局は RECNA）関連の研究事業として、「[北東アジアにおける核使用リスクの削減（NU-NEA）](#)」プロジェクト（2021-2023年度）を始動させた。2022年1月には研究報告書「北東アジアにおける核使用の可能性：核リスク削減にとっての示唆」を発表した。

核軍縮関連では、初めて原爆後障害医療研究所と共同研究を実施し、文理連携、分野横断型の政策提言を作成すべく、作業を進めた。内容は、核兵器禁止条約に盛り込まれた核実験による放射線被害者への救済の実効性を高めるための方策の提示である。2021年度から科研費研究基盤（B）で採択された研究プロジェクト「安全保障を損なわない核軍縮」（2021-2023年度）をスタートさせ、成果物として学術的報告と政策提言の両方を目指している。

2021年度より国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館からの受託研究事業（厚生労働省の予算枠）として「被爆の実相の伝承」のオンライン化・デジタル化事業）を実施している。林田光弘 RECNA 特任研究員を本事業の担当として採用した。2021年度の主な活動として、①米軍撮影の航空写真を用いた被爆前後の長崎の3Dマップ、②被爆前の長崎の写真を活用した教材用の動画（日・英）、を制作中である。3Dマップ作成は、全炳徳・情報データ科学部教授（RECNA 兼務教員）を中心に作業を進めている。

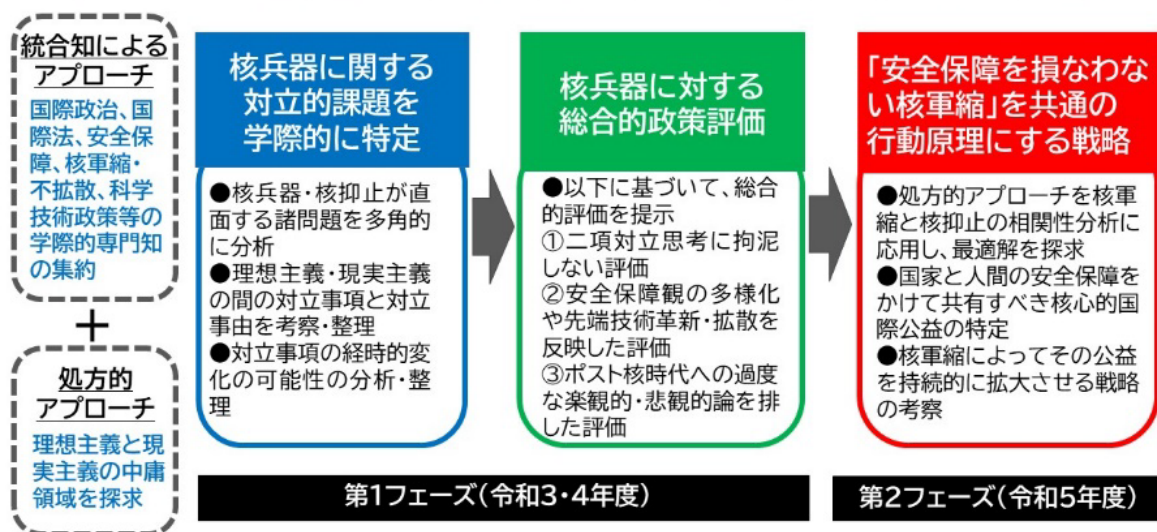
2021年9月から西田充教授が RECNA に加わった。すでに上記の NU-NEA プロジェクトや科研費プロジェクトなどに従事している。2022年4月から多文化社会学部に移籍することが2021年1月の人文社会科学域会議にて、RECNA の兼務教員を務めることが RECNA 計画委員会にてそれぞれ承認された。教育・研究両面において西田教授が RECNA と多文化社会学部・多文化社会学研究科の連携の中心的存在となる。多文化社会学研究科では今年度、国際基督教大学（ICU）との包括連携協定に基づいた ICU 大学院と多文化社会学との単位互換制度において、双方の教員が担当する科目を互換対象として実施した。

さて、センター規則第3条に基づく RECNA のミッションは、核兵器廃絶に係る調査・研究、啓発・教育、発信・出版などである。以下で、標記期間の活動の全般をより詳しく報告する。

(1) 調査・研究

- ノーチラス研究所、アジア太平洋核軍縮・不拡散リーダーシップネットワーク (APLN) と共催で、今年度より「[北東アジアにおける核使用リスクの削減 \(NU-NEA\)](#)」プロジェクトを3年計画で開始した。北東アジア地域にて、どのような条件下なら核兵器が使われてしまうのか。万が一使われてしまったらどのような影響が出るのか。このような間に答えることで、核抑止論のもつ潜在的リスクを明らかにし、二度と核兵器が使われないよう具体的施策への政策提言 (2023 年度) につなげることが目的である。1 年目の今年度は、2022 年 1 月に報告書「北東アジアにおける核使用可能性: 核リスク削減についての示唆」を英文 (日・韓・中国語は要旨のみ) で発表した。本プロジェクトでは、核戦争ケースの「説得性」を確保すべく、2021 年 7 月に 30 名を超える専門家と「北東アジアの平和と安全保障に関するパネル (PSNA)」を招いてオンラインの非公開ワークショップを開催し、さらに有数の専門家に 11 本の特別論文を依頼し、ウェブで公開した。報告書の要旨と特別論文は、後述する英文学術誌 Journal for Peace and Nuclear Disarmament (J-PAND) (「平和と核軍縮」) の特別号として、本年度中に掲載される予定である。なお、PSNA は本年度で第一期 (2016-21) を終え、来年度からは新たなメンバーで PSNA2 を開始することで合意した。(鈴木)
- 科研費研究基盤 (B) で採択された今年度スタートの研究プロジェクト「[安全保障を損なわない核軍縮](#)」(2021-2023 年度) の研究目的は、核軍縮に関して理想主義と現実主義が「分断」状態にある中、二項対立を乗り越える形で軌道修正していくための最適解を提示することである。核軍縮と核抑止に関する従来の研究は一方のプラスが相手のマイナスを前提としたゼロサムゲームに陥りがちであったが、下図のような基本設計に基づいて、両者の最大公約数の拡大をはかる持続可能なプラスサムゲームを探究する。(吉田)

年度別の研究進行計画  
核兵器禁止派(理想主義)と反対派(現実主義)の「分断」状態克服への最適解考察

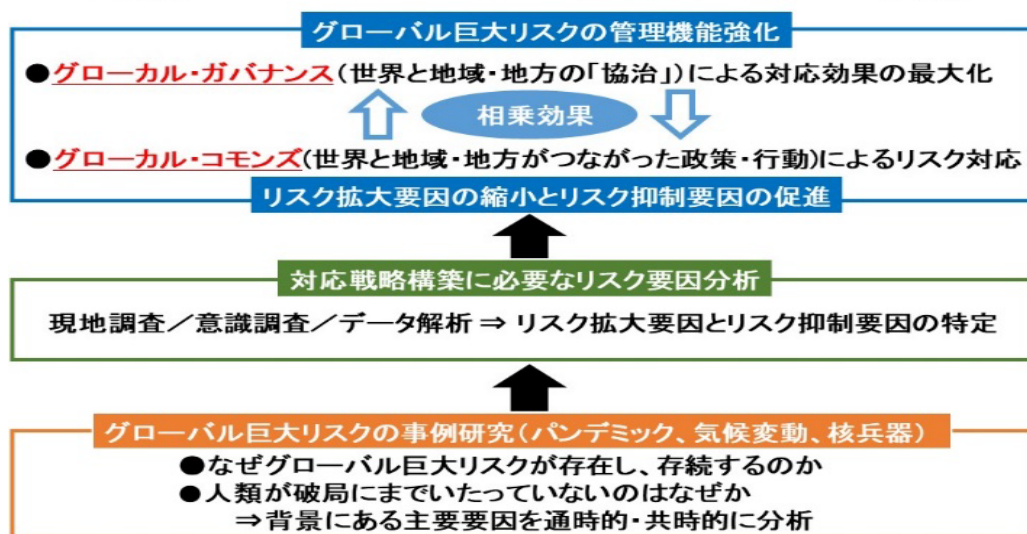


●国際基督教大学 (ICU) との包括連携協定の下、「軍縮教育」(特に核軍縮・不拡散教育)をテーマとする研究プロジェクトを実施している。今年度は科研費・基盤研究(B)「日韓共同による軍縮・平和教育プログラムの作成・実践・評価:教育学的アプローチ」(研究代表: 笹尾敏明 ICU 教授、2021-2023 年度) の中間年であり、軍縮教育のカリキュラム及び教材作成に向けた作業を継続した。2021 年 7 月から 8 月にかけては、協定に基づくサービス・ラーニングの一環として ICU 生を長崎大学に受け入れ、教材作成に向けたプログラムを実施した。8 月には日韓学生フォーラム(オンライン)を実施した。日韓の研究成果の一部は、韓信大学平和と公共性センターの李起豪(イ・キホ)教授の協力を得て、RECNA ポリシーペーパーの形で今年度中に発表予定である。軍縮教育に関連しては、海外の学生とのオンライン授業を想定した COIL (Collaborative Online International Learning) 向け動画教材を作成し、本年度中に完成を予定している。

●核軍縮関連では、初めて原爆後障害医療研究所と共同研究を実施し、文理連携、分野横断型の「政策提言 核兵器禁止条約を通じた放射線被害者支援に向けて」を日英両語でまとめる作業を進めている。政策提言の文書にはプラネタリー・ヘルスのロゴを使い、長崎大学の重点事項を国際的に広める役割も担うものである。内容は、核兵器禁止条約に盛り込まれた核実験による放射線被害者への救済条項の実効性を高めるための方策の提示である。来年度初めに正式に公表した後、関係者への配布を行っていくが、可能であればワーキングペーパー等の形で締約国会議へ正式に提出する方法を検討する。

●長崎大学 STAR 創生プログラムに採択された「[人新世における Collective Survival \(連帯的生存\) に向けてーグローバル巨大リスク管理に資するグローバル・ガバナンス論の構築](#)」の研究代表者はラドミール・コンペル多文化社会学部准教授 (RECNA 兼務教員)、総括責任者は吉田文彦センター長。経済学部、環境科学部、医歯薬学総合研究科の教員・研究者が共同研究者として参加し、学外から国立環境研究所、国際基督教大学の専門家が加わるなど、分野横断型の研究プロジェクトである。下図のような基本設計のもとに研究を進めている。3 年計画であり、来年度以降の継続的採択をめざしている。

### 人新世の Collective Survival (連帯的生存) への貢献



●今年度より国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館からの受託研究事業（厚生労働省の予算枠）として「被爆の実相の伝承」のオンライン化・デジタル化事業）を実施している。2023年度までの3年計画で、各年度の研究予算は1320万円の予定で、林田光弘 RECNA 特任研究員を本事業の担当として採用した。今年度は「被爆の実相」についての追加調査として、7月末より[被爆前の長崎に関する写真を募集](#)。これまで17名から提供された数千枚を超える写真を元に、平和首長会議主催の「広島・長崎講座」などの教育現場で使用できるビデオ教材（日・英）を制作中である。また、全炳徳・情報データ科学部教授（RECNA 兼務教員）を中心に、オンライン・デジタル教材として、米軍が撮影した航空写真を用いて被爆前後の長崎を再現した3Dマップを作成中である。

●RECNA ラウンドテーブル・研究会等：今年度は、RECNA ラウンドテーブルを1回、RECNA 研究会を1回開催した。ラウンドテーブルは、グレゴリー・カラーキー客員研究員による「米中関係と軍備管理」を2022年2月17日にオンラインで開催し、RECNA 教員と科研費プロジェクト「安全保障を損なわない核軍縮」のメンバーが参加して有意義な意見交換を行なった。RECNA 研究会は、2022年2月18日、多文化社会学研究科2年中島大樹氏が、修論「日本と南アフリカの核軍縮・不拡散政策における比較分析」の概要を発表し、自由な意見交換を行った。「核遺産・核政策研究会」は、研究会メンバーによる科研費申請にむけて4回の研究会を開催し、2021年10月に広瀬訓教授を主査とする科研費研究助成「1990年代日本の『核の傘』政策と反核世論」を申請したが不採用となった。

## （2）連携・協力

●長崎県・市等との協力：長崎県、長崎市、長崎大学で構成する核兵器廃絶長崎連絡協議会（PCU 協議会）の活動等を通じて、良好な協力関係を継続している。PCU 協議会が主催する「ナガサキ・ユース代表団」プロジェクトに、RECNA は今年度も全面的に協力した。第9期生として、書類審査と英語面接を経て9名の若者が任命された（長崎大学生・院生6名、長崎県立大学生2名、長崎外国語大学生1名）。メンバーは、2021年に開催が期待されていた核不拡条約（NPT）再検討会議もしくは核兵器禁止条約（TPNW）締約国会議への派遣も視野に入れて活動したものの、残念ながらコロナウィルスの感染拡大によりいずれの会議も延期が決定し、渡航は実現しなかった。また、国内での活動にも移動に大きな制限がかかったことから、PCU 協議会のホームページの更新に合わせてナガサキ・ユース代表団のホームページの充実を図るなど、インターネットを活用し、積極的に活動を展開した。例年とは全く異なった状況で、インターネットを使って全国から平和教育に関するアンケートを募り、研究報告を行うなど、試行錯誤しながらも有意義な活動を積み重ね、例年通りに[活動報告会や活動レポートを発行](#)した。2021年11月には、第10期生の一次審査及び二次審査が行われ、7名（長崎大学生6名、長崎大学院生1名）が選考された。現時点では2022年に延期されたNPT再検討会議もしくはTPNW締約国会議への参加も視野に入れつつ、当面はオンライン主体での活動を実施している。

8月9日の長崎市平和宣言の作成に、朝長万左男客員教授、梅林宏道客員教授、吉田文彦センター長が起草委員として加わった。平和式典「平和への誓い」代表者選定審査委員会には調漸教授が委員長、三根真理子客員教授、朝長万左男客員教授、鈴木達治郎副センター長が委員として参加した。その他、長崎平和推進協会の活動にも講師派遣等の協力を



行った。

長崎市、広島市、(公財)広島平和文化センターとは、「広島・長崎講座」を通じたものを含め、軍縮教育の普及に向けた連携を進めている。2021年5月13日には広島平和文化センターとRECNAの間で平和・軍縮教育に関する連携協力についての覚書を締結した。これに基づき、平和首長会議の特設ウェブサイトへの核軍縮に関する情報提供、同加盟都市向けのニュースレター(日英)への寄稿、平和教育ウェビナーへの参加等を継続している。平和首長会議が2020ビジョンに代わって2021年7月に策定した新ビジョンにもRECNAとの連携協力が明記された。

●ICUとの包括連携協定に基づき、前記の「軍縮教育」に関する研究プロジェクトを実施した。教育分野では、ICU大学院と長崎大学多文化社会学研究科の単位互換制度において、双方の教員が担当する科目を互換対象として実施した。

●韓国の研究機関との連携：韓国を代表するシンクタンクである世宗研究所、APLN、そして日本パグウォッシュ会議と共催で、2021年7月2日に国際共同セミナー「[北東アジアにおける核のドミノの評価：北朝鮮の核の脅威と日本の対応](#)」を開催した。RECNAからは梅林客員教授、鈴木副センター長・教授、中村桂子准教授が参加した。(鈴木)

●日本パグウォッシュ会議、PCU協議会、RECNAの共催で、2021年11月21日に「[『映画 太陽の子』上映&トークイベント～いまあらためて《科学者の社会的責任》を問う～](#)」を開催した。黒崎博監督ら映画関係者も来崎し、パネルトークでは吉田センター長、鈴木副センター長が登壇した。

●韓信大学との協力では、PCU協議会主催の核兵器廃絶市民講座第4回(2021年12月18日)の講師として、李起豪(イ・キホ)平和と公共性センター長がオンライン登壇した。李教授は、RECNAとICUの「軍縮教育」に関する共同研究プロジェクトにも参加している。

●広島市立大学広島平和研究所との協力では、2021年12月4日にオンライン・シンポジウム2021「[流動化する東アジア](#)」を開催した。RECNAと同平和研究所などの共催によるもので、吉田センター長がパネリストとして参加した。

●広島県が昨年度より開始した「[ひろしまイニシアティブ](#)」の一環で、「核軍縮と持続可能な未来に向けた理論構築に関する」プロジェクトのアドバイザーグループに、鈴木副センター長が参加し、2021年7月30日、22年2月16日の2回、アドバイザーグループ会合に参加した。

●国連及び関連国際機関との協力：中満泉・国連上級代表(軍縮担当)が8月8・9日に長崎を訪問した際に、吉田センター長と面談し、ナガサキ・ユース代表団と意見交換した。また、別途長崎を訪問していたフォト・ジャーナリスト安田奈津紀氏とナガサキ・ユース代表団メンバーとの意見交換会を行った。

### (3) 資料収集・保存

●核兵器廃絶に係る基礎情報を市民データベースとして整備し、ウェブ上で公開することはRECNAの重要な活動の一つである。2021年版の[核弾頭データ](#)及び[核物質データ](#)は、例年同様、6月1日付で最新のデータに更新した。同時に、英語版の[核弾頭データ](#)及び[核物質データ](#)の更新も行った。PCU協議会が発行するポスター(核弾頭・核物質)と解

説しおり（核弾頭・核物質）の作成も継続した。ポスターは日英韓の3カ国語で、しおりは日英の2カ国語で作成している。核弾頭・核物質ともに、しおりは内容・体裁を大幅に見直し、より一般向けに分かりやすい説明となるよう改訂を行った。ポスターとしおりは、長崎県内の小中高校をはじめとする教育機関や、国内外の関心ある市民に広く配布されている。

より使い勝手の良いウェブサイトを目指した改善努力も継続した。RECNAのウェブサイトには過去の講演動画が数多くアップされているが、古くなるとウェブサイトの下層に埋もれてしまうなど、アクセスの悪さが問題となっていた。そこで、YouTubeの[RECNAチャンネル](#)を整備し、過去の動画が一覧で見られるように工夫をした。

#### （4）啓発・教育

●教育面では、多文化社会部と協力して来年度から同学部において、1年次から4年次を通して核軍縮不拡散を履修できる講義・演習科目を整備する準備を進めた。具体的には、来年度入学の学生から講義科目として、1年次に入門（当面は既存の入門科目の一部）、2年次に基礎科目「軍縮論」、3年次に専門科目「核軍縮不拡散政策論」を開講する。担当は、2021年9月にRECNAに着任し、2022年4月から多文化社会学部へ移籍することが決まった西田充教授（RECNA兼務教員となる）。多文化社会学研究科には前期課程に核軍縮・不拡散科目群、後期課程に核兵器廃絶・平和学系があり、学部での科目が加わることにより、①学部から博士課程後期までの一貫した教育・研究指導が可能になる、②学部から大学院への内部進学者の増大を期待できる。

2021年度は多文化社会学研究科前期課程・後期課程に、RECNA教員担当の院生2名ずつ、計4名が在籍した。後期課程の2名はともに社会人で、リカレント教育にも貢献している。前期課程の2名は多文化社会学部からの内部進学である。来年度（2022年度）の入学予定者は前年度に引き続いて前期1名となっており、RECNAと多文化社会学研究科の連携の成果が継続的にあらわれている。

●全学モジュール「核兵器のない世界を目指して」では、今年度（2021年度）から新しくなった教養課程の[教養モジュールI](#)（1年次生対象）として昨年度同様に後期に必修3科目が開講され、受講生は約70名であった。[全学モジュールII](#)（2年次生対象）についても、「核兵器廃絶へのアプローチ」（必修3科目）、「私たちと核兵器廃絶」（必修3科目）の2つの科目群を継続した。これらをあわせて前期3科目、後期3科目が開講され、受講生はそれぞれ約25名と約40名であった。教養モジュールIは履修希望者が履修可能な上限を超えており、抽選により受講学生の絞り込みが実施された。加えて、英語によるグローバルモジュール1科目（後期。受講生約60名）、自由選択科目1科目（後期。受講生約40名）の開講も継続した。

●啓発面では、PCU協議会主催の[核兵器廃絶市民講座を2021年度に全5回開催した](#)。コロナ禍の影響で第5回目は全面オンライン開催となったが、第1～4回は会場での対面とオンラインの併用開催とし、長崎県外からの参加申し込みも毎回20名以上あった。

#### （5）発信・出版

●RECNAが編集を担当する長崎大学発行、テラー・アンド・フランシス社出版のオン

ライン刊行物 Journal for Peace and Nuclear Disarmament (J-PAND、2017 年 12 月発刊) は、1 年に 1 巻 (各巻に 2 号) のペースで刊行してきた。本年度も第 4 巻 1、2 号を発刊 (それぞれ 2021 年 6 月、12 月) した。これに加え、被爆 75 年記念事業「ナガサキ・核とパンデミック・シナリオプロセス」に寄せられたペーパー 20 本から成る[特別号](#)を刊行した。2021 年の主な実績は以下の通りである。

①閲覧数

・2021 年の閲覧数 (論文ダウンロード数) は 17 万 2827 件であり、2020 年 (16 万 9572 件) から微増した。

・創刊以来、掲載論文総数は 150 本で、このうち 5 万件以上の閲覧数の論文が 1 本 (朝長万左男教授著)、3 万件以上が 1 本、1 万件以上が 5 本、5000 件~1 万件の論文が 11 本。

②論文の引用

・2019 年、2020 年に刊行された論文の 2021 年における被引用回数 : 46 回

③論文インデックス

・論文データベース ESCI (Emerging Sources Citation Index、クラリベイト・アナリティクス社)、Scopus (エルゼビア社) への掲載がそれぞれ 2020 年度中に実現した。現在、ジャーナル・インパクト・ファクター (JIF) 付与に向けて、論文データベース SSCI (Social Sciences Citation Index) への掲載をめざしている。

●2021 年度は、RECNA 叢書 7 号『核兵器禁止条約を動かす』を刊行すべく、準備を進めている。J-PAND に掲載された核兵器禁止条約関連の論文を選んで和訳し、電子書籍として刊行するものであり、内容は「核兵器禁止の規範強化と条約の普遍化」「条約の国別履行」「核兵器の廃棄と検証体制の構築」などを扱う。2022 年に開催予定の核兵器禁止条約第 1 回締約国会合を念頭に刊行するものである。

●2021 年度より RECNA 叢書をデジタルで読めるようにする作業に着手した。RECNA 叢書 1~7 号のうち、6,7 号は最初からデジタル書籍として刊行したが、1-5 号は普通の書籍である。この中には翻訳の著作権切れで絶版になるものや、発行部数が少なく購入困難になる可能性があるものが含まれる。そこで RECNA 叢書すべてを継続的に読めるようにするため、順次、①デジタルではない書籍をデジタル化する、②長崎大学など多くの大学の図書館が購入している Maruzen eBook Library にすべての RECNA 叢書を収載していく、作業を進めている。

●重要課題についてタイムリーに情報を発信する目的で、「レクナ・ポリシーペーパー」を刊行している。本年度は、2022 年 1 月 3 日に発表された 5 核兵器国首脳共同声明を多角的に分析した No.13 「[核戦争に勝者はあり得ず、核戦争は決して戦ってはならないー5 核兵器国首脳行動声明の意義と課題](#)」を 3 月 3 日に発表した。RECNA 教員・顧問・客員研究員、外部識者の計 7 名による論考で構成した。また、2022 年 3 月 14 日には中央大学の目加田説子教授による No.14 「[『人道的軍縮』と市民社会：韓国の対人地雷対策の検証](#)」さらに、2021 年 12 月 18 日に開催した第 4 回核兵器廃絶市民講座 (核兵器廃絶長崎連絡協議会主催) での講演内容を基に、韓信大学・平和と公共性センターの李起豪教授と中村准教授の共著の形で、No.15 「[これからの軍縮教育～日韓の視点から](#)」が 3 月 28 日に刊行された。

「レクナの目」については、2022 年 1 月 26 日に「[『核兵器のない世界』に向けた岸田一](#)

[バイデン外交について](#)」を公表した。2022年2月25日には「[ロシアのウクライナ侵攻と核リスク](#)」を公表した。

●[RECNA ニュースレター](#)については、デジタル版での年二回発行で、今年度は2021年9月にVol.10 No.1（[日・英](#)）を予定通りに発行し、2022年3月にVol.10 No.2（[日・英](#)）を刊行した。

#### （6）その他

●2022年度はRECNA設立10周年となることから、その記念事業を企画するための企画委員会（委員長：鈴木副センター長）およびRECNA創設から関わってこられた有識者・関係機関の代表者からなる実行委員会（委員長：調漸 PCU 協議会会長）を設置し、記念事業案の骨格を固めた。

●ロシアによるウクライナ侵攻という事態を受けて、二回にわたりオンラインで「緊急討論：ウクライナ危機」を開催し、一回目は2022年3月16日に下斗米伸夫 法政大学名誉教授をゲストにお迎えし、鈴木副センター長の司会で、森川 裕二長崎大学教授、コンペル・ラドミール長崎大学准教授、吉田センター長、朝長客員教授をパネリストに主に歴史的な側面を、二回目は3月25日に真山 全大阪大学大学院国際公共政策研究科教授をゲストに、鈴木副センター長の司会で、コンペル・ラドミール 長崎大学准教授、吉田センター長をパネリストに主に法的側面を、それぞれ議論した。

<教員活動報告>

## 2021 年度任教員活動報告

氏名 吉田文彦 [↑](#)

肩書 RECNA センター長・教授

編集長 Journal for Peace and Nuclear Disarmament (J-PAND)

長崎大学多文化社会学研究科・教授

### I. 教育

#### (1) 担当科目

- |                 |  |
|-----------------|--|
| 多文化社会学研究科博士前期課程 | 「核軍縮と国際政治特講」<br>「核軍縮と国際政治特定演習」<br>修士論文指導（院生二人） |
| 多文化社会学研究科博士後期課程 | 博士論文指導（院生一人）                                   |

### II. 研究

#### (1) 主要研究テーマ

- 核軍縮政策
- 核不拡散政策
- 核戦略と安全保障

#### (2) 業績一覧（research map を参照）

[吉田 文彦 \(Fumihiko Yoshida\) - 書籍等出版物 - researchmap](#)

[吉田 文彦 \(Fumihiko Yoshida\) - 論文 - researchmap](#)

[吉田 文彦 \(Fumihiko Yoshida\) - 講演・口頭発表等 - researchmap](#)

### III. 社会貢献

#### (1) 連携事業

なし

#### (2) 外部委員

[吉田 文彦 \(Fumihiko Yoshida\) - 委員歴 - researchmap](#)

#### (3) 市民向けのシンポジウム等

[吉田 文彦 \(Fumihiko Yoshida\) - 社会貢献活動 - researchmap](#)

#### (4) メディア報道

[吉田 文彦 \(Fumihiko Yoshida\) - メディア報道 - researchmap](#)

その他は、本年報の「2020年度 報道記事」参照

#### IV. 校務分掌

[吉田 文彦 \(Fumihiko Yoshida\) - 委員歴 - researchmap](#)

氏名 **鈴木 達治郎** ↑

肩書 RECNA 副センター長・教授

#### I. 教育

##### (1) 担当科目

全学モジュール I・II

「核と平和を科学する」

「被ばくと社会」

多文化社会学研究科博士前期課程

「原子力平和利用と核不拡散」(特講・演習)

「核物質管理と核セキュリティ」(特講・演習)

#### II. 研究

(1) 主要研究テーマ : 核軍縮・核不拡散政策、北東アジア非核兵器地帯と包括的安全保障、核物質管理・核セキュリティ、原子力平和利用と核不拡散

(2) 業績一覧 (researchmap を参照)

[鈴木達治郎 \(Tatsujiro Suzuki\) 書籍等出版物 researchmap](#)

[鈴木達治郎 \(Tatsujiro Suzuki\) 論文 researchmap](#)

[鈴木達治郎 \(Tatsujiro Suzuki\) 講演・口頭発表等 researchmap](#)

#### III. 地域貢献

(1) 連携事業

特になし

(2) 外部委員

- 日本軍縮学会監事
- 衆議院原子力問題調査特別委員会アドバイザーボード メンバー
- 科学技術振興機構社会技術研究センター (RISTEX) 運営評価委員会座長
- 日本パグウォッシュ会議会長代行、パグウォッシュ会議評議員、執行委員
- 「安全保障と先端技術プラットフォーム」(PSET) 共同代表
- 日本経済研究センター 特任研究員
- 笹川平和財団 「原子力平和利用と核不拡散研究会」 座長
- アジア太平洋核不拡散・軍縮リーダーシップネットワーク (Asia Pacific Leadership Network for Nuclear Non-proliferation and Disarmament [APLN]) 理事会メン

バー

- オープン・ニュークリア・ネットワーク (Open Nuclear Network) メンバー

(3) 市民向けの活動等

[鈴木達治郎 \(Tatsujiro Suzuki\) 社会貢献活動 researchmap](#)

(4) メディア報道

[鈴木達治郎 \(Tatsujiro Suzuki\) メディア報道 researchmap](#)

IV. 校務分掌

特になし

氏名 広瀬 訓 [↑](#)

肩書 RECNA 副センター長・教授

I. 教育

(1) 担当科目

全学モジュール I・II

「国際社会と平和」

「文学・芸術と核兵器」(科目責任者)

「核軍縮の法と政治」(科目責任者)

多文化社会学部

「国際機構論」

「軍縮論」(科目責任者)

「基礎演習 I・II」

「専門演習 I・II」

II. 研究

(1) 主要研究テーマ

- 包括的核実験禁止条約 (CTBT) の意義と特徴
- 国際人道法上の核兵器の位置づけ
- 核兵器禁止条約における被害者支援のあり方
- 軍縮・平和教育における各種メディアの有効活用

(2) 業績一覧 (researchmap を参照)

[広瀬 訓\(Satoshi Hirose\) 書籍等出版物 researchmap](#)

[広瀬 訓\(Satoshi Hirose\) 論文 researchmap](#)

[広瀬 訓\(Satoshi Hirose\) 講演・口頭発表等 researchmap](#)

III. 地域貢献

(1) 連携事業

- 長崎市立西泊中学校平和学習「核兵器の現状、国際社会の取り組み」(2021年7月1日)
- 長崎県立長崎東高等学校平和学習「核兵器の現状、国際社会の取り組み」(2021年7月8日)
- 福島県立福島高等学校「SDGsを目標とした課題研究」(2021年10月15日、オンライン)
- 長崎県立宇久高等学校出前講座「身近な平和を考える」(2021年10月22日)

(2) 外部委員

[広瀬 訓\(Satoshi Hirose\) 委員歴 researchmap](#)

(3) 市民向け活動等

[広瀬 訓\(Satoshi Hirose\) 社会貢献活動 researchmap](#)

(4) メディア報道

[広瀬 訓\(Satoshi Hirose\) メディア報道 researchmap](#)

IV. 校務分掌・その他

(1) 校務分掌

- 全学モジュール小委員会委員

氏名 **西田 充** [↑](#)

肩書 RECNA 教授 (2021年9月着任)

I. 教育

(1) 担当科目

なし

II. 研究

(1) 主要研究テーマ

- 核軍縮・不拡散
- 安全保障
- 軍備管理
- 宇宙軍備管理・安全保障

(2) 業績一覧 (researchmap を参照)

[西田 充\(Michiru Nishida\) 書籍等出版物 researchmap](#)



[西田 充\(Michiru Nishida\) 論文 researchmap](#)

[西田 充\(Michiru Nishida\) 講演・口頭発表等 researchmap](#)

### III. 地域貢献

#### (1) 連携事業

特になし

#### (2) 外部委員

#### (3) 市民向け活動等

[西田 充\(Michiru Nishida\) 社会貢献活動 researchmap](#)

#### (4) メディア報道

[西田 充\(Michiru Nishida\) メディア報道 researchmap](#)

氏名 中村桂子 [↑](#)

肩書 RECNA 准教授

### I. 教育

#### (1) 担当科目

全学モジュール I・II	「核兵器とは何か」(責任者)
	「市民運動・NGO と核兵器廃絶」(責任者)
グローバル・モジュール	「Toward a Nuclear Weapon-Free World」(責任者)
多文化社会学部	「軍縮論」(オムニバス)

### II. 研究

#### (1) 主要研究テーマ

- 核軍縮・不拡散をめぐる多国間協議の動向
- 核兵器廃絶に向けた市民社会の取り組み
- 核軍縮・不拡散教育

#### (2) 業績一覧 (researchmap を参照)

[中村桂子\(Keiko Nakamura\) 書籍等出版物 reserachmap](#)

[中村桂子\(Keiko Nakamura\) 論文 reserachmap](#)

[中村桂子\(Keiko Nakamura\) 講演・口頭発表等 reserachmap](#)

### III. 地域貢献

#### (1) 連携事業

(2) 外部委員

[中村桂子\(Keiko Nakamura\) 委員歴 reserachmap](#)

(3) 市民向け活動等

[中村桂子\(Keiko Nakamura\) 社会貢献活動 reserachmap](#)

(4) メディア報道等

[中村桂子\(Keiko Nakamura\) メディア報道 reserachmap](#)

IV. 校務分掌・その他

(1) 校務分掌

なし

<リンク集>

出版物 [↑](#)

- J-PAND [第4巻1号](#), [第4巻2号](#)
- RECNA ニュースレター [Vol.10 No.1](#), [Vol.10 No.2](#)
- RECNA Newsletter [Vol.10 No.1](#), [Vol.10 No.2](#)
- RECNA ポリシーペーパー
  - [REC-PP-13](#) 「核戦争に勝者はありえず、核戦争は決して戦ってはならない」  
ー 5核兵器国首脳共同声明の意義と課題ー
  - [REC-PP-14](#) 「人道的軍縮」と市民社会：韓国の対人地雷対策の検証
  - [REC-PP-15](#) これからの軍縮教育：日韓の視点から
- RECNA 叢書 [第7巻](#) 『第三の核時代：破滅リスクからの脱却』

活動報告 [↑](#)

- 令和3年度核兵器廃絶市民講座「核兵器のない世界を目指して」
  - [第1回](#) 「NPT再検討会議に向けた課題」
  - [第2回](#) 「核時代の文学 偽(にせ)の語り部と小説の真実」
  - [第3回](#) 「沖縄と核 歴史を変えた1945年の空白」
  - [第4回](#) 「ローマ教皇の長崎訪問の意義」
  - [第5回](#) 「核政策は変わるか 大統領選挙後のアメリカ」
- 北東アジアの平和と安全保障に関する専門家パネル  
プロジェクト 「[北東アジアにおける核使用リスクの削減 \(NU-NEA\)](#)」 報告 ([No.1](#))
- 公開セミナー／シンポジウム
  - 国際共同セミナー 「[北東アジアにおける核のドミノの評価：北朝鮮の核の脅威と日本の対応](#)」
  - 公開シンポジウム 「[パンデミックと核兵器：人類共通の脅威にどう対処すべきか](#)」
- 上映&トークイベント 「[映画 太陽の子：いまあらためて《科学者の社会的責任》を問う](#)」
- RECNA ラウンドテーブル [開催案内](#)
- RECNA 研究会 第37回 [開催案内](#)
- 緊急討論「ウクライナ危機」 [I](#), [II](#)
- RECNA 運営委員会 第13回 [議事次第](#)

教育 [↑](#)

- 大学院 [核軍縮・不拡散コース](#)
- 教養モジュール I 「[核兵器のない世界を目指して](#)」
- 全学モジュール II 「[私たちと核兵器廃絶](#)」、[「核兵器廃絶へのアプローチ](#)」

## ウェブサイト [↑](#)

- ・ [市民データベース](#)
- ・ 世界の[核弾頭](#)・[核物質](#)データ
- ・ [レクナの目](#)

## ナガサキ・ユース代表団 [↑](#)

- ・ [第9期生募集ポスター](#)
- ・ [第9期生メンバー紹介](#)
- ・ 活動報告
- ・ [第9期生 イベント](#)
- ・ [第9期生 活動報告会](#)
- ・ [第9期生活動レポート](#)

長崎大学核兵器廃絶研究センター年報2021

2021年度 報道記事 [↑](#)

番号	日付	新聞	見出し
1	4月1日	西日本	(爆心地行ったり来たり)「ある少女」と刻んだ碑
2	4月1日	西日本	ヒバクシャ国際署名活動 県民の会が解散
3	4月5日	毎日	「核のごみ」処分 各国難航
4	4月6日	朝日	核軍縮の「危機」「好機」分析 RECNA初の電子書籍
5	4月10日	長崎	『核熔融の残像—福島原発事故10年』未曾有の機器③
6	4月14日	読売	核巡り提言 電子書籍発表 RECNA 教授ら12人執筆
7	4月15日	長崎	「平和への誓い」読み上げ代表者 候補者7人に絞る 長崎市審査会来月下旬決定へ
8	4月15日	朝日	「平和への誓い」被爆者代表候補7人に
9	4月16日	毎日	「平和への誓い」7人に絞られる
10	4月18日	長崎	「核禁条約蒸し」と憤り 日弁共同声明にヒバクシャ
11	4月24日	長崎	『核熔融の残像—福島原発事故10年』 科学者長官の見た「3.11」上
12	4月26日	長崎	被爆資料デジタル化へ 追悼祈念館と長大レクナ連携
13	4月26日	公明	福島第一原発事故の「真実」
14	4月29日	西日本	被爆体験の記録デジタル教材に 長崎大研究センターと平和祈念館
15	4月29日	朝日	被爆証言や写真用いデジタル教材開発へ RECNAと平和祈念館
16	4月29日	長崎	追悼祈念館と長大レクナ デジタル教材化正式発表 被爆資料の伝え方探る
17	5月1日	長崎	『溶解・核秩序』不信の連鎖、見えぬ「解」
18	5月1日	朝日	「長崎の鐘」永井隆の遺志継ぐ 遺族・被爆医師ら、英語版を復刻へ
19	5月4日	長崎	『ながさき時評』 軍事かコロナ対策か 予算の大胆な組み替えを
20	5月5日	朝日	爆心地1.7キロ収容所 伝えたい 長崎元捕虜の子孫・被爆者ら追悼の碑
21	5月5日	朝日	米国核戦力 現場から — 2人1組ミサイル—24時間臨戦
22	5月5日	長崎	原爆講話1535回”自分流”で
23	5月8日	朝日	潜水艦秘匿性が抑止に
24	5月8日	長崎	『核熔融の残像—福島原発事故10年』 科学者長官の見た「3.11」下
25	5月10日	毎日	被爆証言、体験など 資料デジタル化へ 平和祈念館など国内外に発信
26	5月14日	朝日	RECNA・広島平和文化センター連携 平和教育へ教材・情報提供
27	5月14日	長崎	長崎大レクナ 広島平和センターと連携 デジタル教材講座に提供
28	5月18日	長崎	『ひとズーム』被爆体験記の活用模索 国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館長
29	5月19日	長崎	原爆開発から時系列で解説 ピースデボが平和講座
30	5月20日	西日本	爆心地行ったり来たり 照準点 空からながめた数字
31	5月20日	毎日	外国人捕虜悼む記念碑 日蘭で建立「真の平和実現のために」
32	5月21日	長崎	平和発信活動への補助 委員「間口を広く」長崎市第1回選定審査会
33	5月27日	長崎	核禁条約会議延期検討 長崎の被爆者ら落胆 「核なき世界」機運しぼむ
34	6月1日	NR	イベント・公開授業など 核兵器廃絶市民講座
35	6月1日	朝日	『私の視点』米の核先制不使用宣言 日本の決断が比較を導く
36	6月1日	長崎	『核熔融の残像—福島原発事故10年』収束への道程3
37	6月3日	朝日	高齢92歳核廃絶へ「最後の門出」 「平和への誓い」岡信子さん
38	6月5日	西日本	長崎平和推進協新理事長に調氏 横瀬氏18年勤め退任
39	6月5日	朝日	『著者に会いたい』『核不拡散条約50年と核軍縮の進展』大阪大学名誉教授 黒澤満さん
40	6月5日	長崎	『NEWS論点』ある被爆者が残した言葉

長崎大学核兵器廃絶研究センター年報2021

2021年度 報道記事

番号	日付	新聞	見出し
41	6月5日	長崎	平和推進協会新理事長に調氏 核廃絶や平和「考える若者育てる」
42	6月8日	朝日	長崎平和推進協新理事長に調氏 18年ぶり交代
43	6月12日	西日本	世界の核弾頭数なお1万3130発 長崎大推計 米口で9割
44	6月12日	朝日	長崎大チーム「単純に喜べない状況」ポスター作成危機感示す
45	6月12日	長崎	世界の核弾頭1万3130発 長大レクナ推計 露警戒で英30発増
46	6月12日	毎日	世界の核弾頭1万3130発 長崎大研究センター 米露の実質的削減足踏み状態
47	6月13日	西日本	「当事者意識の大切さを」長崎平和宣言起草委が初会合 文言への賛同や注文相次ぐ
48	6月13日	長崎	核禁条約に署名・批准を 平和宣言文起草委 長崎市、原案示す
49	6月13日	長崎	SDGsに「核廃絶」追加を 市民社会、国に近い影響力 ICU・毛利教授が提言
50	6月16日	長崎	原爆、平和、国際交流 県内学生から事業募る 長崎平和推進協会
51	6月16日	読売	RECNA推計 世界の核弾頭1万3130発 前年比280減 中・英などは増加
52	6月17日	西日本	核弾頭の危険性ポスターが警告 レクナ製作 世界1万3130発デザイン
53	6月17日	西日本	ナガサキ・ユース 市民と意見交換 オンラインで19日
54	6月17日	西日本	『爆心地行ったり来たり』人形が語り残したこと
55	6月18日	長崎	米露首脳 軍縮対話合意 「重要な一歩」「中身ない」県内被爆者ら
56	6月20日	長崎	平和教育「未来創造型」を ナガサキ・ユース代表団が提案
57	6月22日	毎日	核兵器「無関係でない」オンラインイベントで県内の学生グループ訴え
58	6月22日	北海道	<核のごみどこへ* 五つの論点>③科学
59	6月24日	朝日(関西版)	老朽原発 再稼働は安全か？原子力工学の専門家に聞く
60	6月26日	長崎	バイデン時代の日米関係、そして中国とアジア 対中政策「競争」へ変化
61	6月29日	朝日	新発想の平和活動への補助金 長崎市、個人・団体を募集中
62	6月29日	長崎	伝えることが世界変える 山田拓民さん死去
63	7月1日	共同WEB	長崎大、核廃絶研究員に被爆3世 資料デジタル化、元高校平和大使
64	7月2日	長崎	被爆3世 レクナ研究員に 長崎出身・林田さん デジタル化へ資料分析
65	7月2日	朝日	特任研究員研究員に林田さん着任 RECNA 資料をデジタル発信
66	7月3日	長崎	「核なき世界基金」1周年 10日記念ワークショップ
67	7月8日	西日本	ネクストステップ「核なき世界」を問う 核禁条約を圧倒的な世界の声に
68	7月11日	長崎	核禁条約日本が主導を 長崎平和宣言 署名・批准に加え 市が修正案
69	7月11日	長崎	長崎の思い 若者から世界へ
70	7月13日	毎日	「ひと」核兵器廃絶研究員に就任したナガサキの被爆3世
71	7月17日	西日本	IOC幹部訪問 長崎複雑 核兵器廃絶への言及なし
72	7月17日	朝日	国際平和シンポジウム2021 核兵器廃絶への道 核禁条約・NPT協働密接に
73	7月19日	読売	眠る「声」次代に伝える 体験記デジタル化教材に
74	7月22日	西日本	『爆心地行ったり来たり』救護報告 死んだ者二ハ土ヲ被セ
75	7月27日	長崎	開催中に迎える広島原爆の日 首相は非核の「信」示せ
76	7月29日	朝日	「核廃絶へ市民社会が声を」被爆者の医師・朝長さん 長崎で講演
77	7月29日	長崎	原爆投下前の写真を募集 講座で活用 奪い去られた日常伝える
78	7月29日	毎日	被爆前の長崎記録した写真 全国から募集へ
79	7月30日	長崎	核禁条約履行に影響大 長大レクナセンター長 黒い雨訴訟で見解
80	8月1日	下野	コロナ禍 平和学ぶ機会を

長崎大学核兵器廃絶研究センター年報2021

2021年度 報道記事

番号	日付	新聞	見出し
81	8月1日	信濃毎日	新型コロナ下 平和考えて 修学旅行生現象の長崎 オンライン発信強化
82	8月1日	毎日	2021年8月 ヒバクシャ 原爆投下76年- 核なき世界 市民の力で
83	8月2日	神奈川	コロナ禍こそ平和考える機会に 長崎市 オンライン発信強化 ■ホームページ刷新
84	8月2日	長崎	『ながさき時評』五輪と核開発 巨大開発のもたらすもの
85	8月4日	毎日小学生	ニュース 知りたいんジャー 原爆投下から76年核兵器のいま
86	8月5日	西日本	北東アジアの核リスク研究 長崎大のRECNA 国外の30人と共同で
87	8月5日	朝日	『岐路の被爆者運動4』証言の力に科学の説得力を
88	8月5日	長崎	核兵器資料の可能性研究 長大レクナ 北東アジア対象に
89	8月5日	朝日(千葉版)	核禁条約「日本なぜ入らぬ」
90	8月6日	朝日	核といのちを考える 核禁条約歩みだした希望
91	8月6日	長崎	核廃絶へ政府は行動せよ 被爆76年の核情勢
92	8月6日	毎日	オピニオン論点 原爆被害 次代へ伝える「萎縮せずに議論」が必要
93	8月7日	朝日	平和願う心は同じ 広島原爆から76年 平和公園祈りの鐘鳴る
94	8月7日	長崎	『核溶融の残像—福島原発事故10年』収束への道程4
95	8月7日	長崎	コロナ下の被爆国開催五輪
96	8月8日	長崎	『読書』核の大分岐(太田昌克著 激変する世界リアルに)
97	8月9日	朝日	原爆・戦争「NO」伝え続ける
98	8月9日	長崎	継承の重要性訴え 交流証言者が講演
99	8月9日	長崎	核禁条約批准政府に求める 連合が平和集会
100	8月10日	西日本	最後の被爆地に
101	8月10日	西日本	谷口さんの遺志胸に ユース代表団 藤田さん
102	8月10日	長崎	内実問われる首相の言葉
103	8月10日	長崎	コロナ禍2年目の「8・9」
104	8月12日	長崎	来年3月核禁条約締約国会議 被爆者ら日程決定に安堵
105	8月13日	毎日	『記者の目』体験継承肉親の絆超えて
106	8月17日	信濃毎日	北東アジア非核兵器地帯構想 被爆地・長崎 訴え切実
107	8月17日	信濃毎日	「核兵器の傘」再び注目 核禁止条約の発効を機に 相互不信 払拭を
108	8月19日	しんぶん赤旗	禁止条約発効を背に 核廃絶への国際規範広がる
109	8月23日	長崎	平和教育は、“西高東低”傾向 ナガサキ・ユース9期生調査
110	8月29日	朝日	長崎平和宣言 時代写した
111	9月6日	毎日	東北アジア”核”で複数シナリオ リスク最小化を提言へ RECNA 米韓の機関と共同作業
112	9月6日	中国	子供が「日本で核で仕事を。」動画影響に衝撃 惨禍軽視 軽妙な語り
113	9月6日	奈良	核の廃絶 SDGsに深い関連 神奈川小学校で平和学習
114	9月8日	長崎	広告紙面使い平和学習 長崎・小島小「核兵器壊す研究を」
115	9月9日	毎日	公文書保存に第3者の目を
116	9月16日	西日本	原爆地行ったり来たり 絵 黒々とした線と赤が
117	9月24日	東奥日報	識者に聞く 再処理の要否 議論せよ
118	9月27日	長崎	「見たくない歴史」も見る 新しい「新しい長崎学」
119	9月28日	毎日	長崎大中村准教授 神奈川・鎌倉の小学生に授業 環境や人権から考えるSDGsで核廃絶
120	9月30日	西日本	小学時の平和教育 大学生にアンケート 被爆地や沖縄盛ん 東日本は頻度低め

長崎大学核兵器廃絶研究センター年報2021

2021年度 報道記事

番号	日付	新聞	見出し
121	9月30日	朝日	ナガサキ・ユース10期生募集 核廃絶へ活動 8人程度
122	10月1日	長崎	ナガサキ・ユース代表団 10期生 18日から募集
123	10月2日	長崎	AUKUS構築 拡散体制に打撃
124	10月4日	朝日	永井博士の弔辞 意図せぬ解釈 「信徒へ慰め」がいつしか「平和の物語」に
125	10月5日	長崎	核軍縮対策 前進を 県内被爆者ら
126	10月7日	毎日	被爆者と気軽な交流の場に 県被爆者手帳友の会、平和公園近くに新事務所
127	10月7日	長崎	核燃料サイクル路線 リスク大きく見直し急務
128	10月7日	西日本	ナガサキ・ユース10期生募集 18日から 核廃絶など学ぶ
129	10月9日	西日本	「核なき世界」に言及 岸田首相 所信表明演説 禁止条約触れず「失望」
130	10月10日	長崎	核軍縮、試される本気度 被爆者は期待と様子見 岸田首相の核政策
131	10月16日	長崎	ふりそでの少女 平和活動 決心するきっかけ
132	10月16日	毎日	核のごみ静かな町分断 寿都町20年ぶり町長選 国の他候補探し難航
133	10月17日	長崎	原爆・平和報道 悲惨さ 自分事として
134	10月19日	長崎	調氏 原点は「戦争、被爆、公害」長崎平和推進協 理事長が講演
135	10月19日	毎日	新兵器「最小抑止力」転換か 中国 相次ぐ核軍拡 発射サイロも大幅増設
136	10月23日	長崎	「核なき世界基金」1周年 核被害者支援を議論 長崎 30日にワークショップ
137	10月28日	朝日	核廃絶 ネバーギブアップ 先頭で運動 核禁条約結実 熱意と行動 若者にバトン
138	10月31日	長崎	各被害者支援へ意見交換 専門家ら「国際機関」設立を提案
139	11月1日	NR	長崎大学リレー講座2021 核兵器市民講座 案内インフォメーション
140	11月8日	長崎	みんなで平和学習を レクナ研究員ら企画 毎月9日、集う場誕生
141	11月8日	長崎	被爆者三世の肖像 そこにある原爆
142	11月9日	長崎	長崎平和リレー 気軽に被爆者と友に
143	11月10日	長崎	岸田内閣の試練(外交・安保) 核なき世界へ行動を注視
144	11月16日	長崎	原爆題材「映画 太陽の子」上映21日・長崎大 軍事研究問題も議論
145	11月17日	西日本	21日に「太陽の子」上映会 長崎大RECNA 明日までHPで申し込み
146	11月18日	長崎	長崎原爆資料館の魅力向上へ 長崎大生 課題や改善策発表
147	11月18日	西日本	爆心地行ったり来たり 求道者 伊藤明彦さんのまなざし
148	11月22日	長崎	軍備強化外交から転換を 科学者の責任テーマ 識者ら意見交わす
149	11月25日	長崎	ナガサキ・ユース代表団10期生決定 核兵絶「世界の若者と議論」
150	11月26日	長崎	独 核禁会議参加へ オブザーバー、対日圧力も 「日本も続いて」県内被爆者ら
151	11月26日	朝日	ナガサキ・ユース10期生決定 コロナ落ち着けばウィーン派遣も
152	11月27日	朝日	被爆前の暮らし RECNA収集、一部を公開 写真で伝えたい
153	11月27日	長崎	レクナ募集 被爆前の長崎の写真 戦地に赴く人々など1000枚超 中間報告 HPで13枚公開
154	11月27日	毎日	長崎大核兵器廃絶研究センター 被爆前の日常写真公開 県内外から1000点集まる
155	11月30日	毎日	「ナガサキ・ユース代表団」10期生に任命状 核兵器廃絶長崎連絡協 コロナ禍オンライン発信に意欲
156	12月1日	NR	核兵器廃絶市民講座 第4回開催 長崎大学リレー講座2021第4回開催 案内インフォメーション
157	12月2日	西日本	核禁条約会議に参加へ ナガサキ・ユース10期生を任命
158	12月4日	朝日	来月、NYでNPT再検討会議 コロナで訪米に暗雲 被爆者・市民 オンライン探る
159	12月5日	長崎	8日に太平洋戦争開戦80年 改憲や核禁条約現状説明
160	12月9日	西日本	原爆投下前の長崎伝える 提供された13枚の写真公開 RECNA引き続き呼び掛け



長崎大学核兵器廃絶研究センター年報2021

2021年度 報道記事

番号	日付	新聞	見出し
161	12月11日	長崎	きな臭いと感じませんか NEWS論点
162	12月12日	西日本	被爆者「黙るわけには」 渡米断念 証言の機会模索
163	12月12日	長崎	長崎で公害フォーラム 資料「このままでは消える」 被爆者運動 経過など保存を
164	12月14日	西日本	長崎市長もNPT断念 「ユース」、「友の会」の派遣中止
165	12月15日	朝日	被爆経験伝える証言集 今年も 通算78冊目を出版 「資料による継承」特集
166	12月15日	長崎	原爆資料 保存の在り方は 長崎の市民団体「証言2021」発行
167	12月16日	西日本	平和発信拠点で初の催し 長崎市ヒバクシャ・コミュニティ・センター 学習会開催、今後も貸し出しへ
168	12月16日	長崎	『核軍縮のゆくえ NPT会議再開へ③』 プルトニウム問題に詳しい長崎大教授 北東アジア高まる緊張
169	12月16日	毎日	「自分ばかり生きながらえて」 長崎の証言の会が出版 被爆者らが心情吐露
170	12月19日	西日本	「核の傘」必要 日本3割、韓国4割 大学生アンケート市民講座で報告「授業で核学んだ」は8割と2割
171	12月19日	読賣	被爆者なき世界へ奮起を 立花隆さん 若者促す 「核兵器賛否両方の考え存在」
172	12月22日	長崎	応募資格 見直し検討「平和への誓い」活動実績「柔軟に」
173	12月22日	中国	核保有5カ国 対話重視 NPT会議共同文書提出
174	12月23日	西日本	被爆者ら8人の声収録 証言の会が78冊目出版「核兵器の残酷さ知って」
175	12月23日	西日本	祈念式典の代表 応募資格緩和 「活動に取り組む人」条件見直し 長崎・選定審査会初会合
176	12月23日	長崎	外交文書公開 問われる国家の針路と理念
177	12月24日	西日本	『核軍縮のゆくえ NPT会議再開へ③』 北東アジア、高まる緊張
178	12月25日	朝日	支援実現へ 被爆者動く 核兵器禁止条約が発効
179	12月26日	長崎	『特集 核燃料サイクルは今』
180	12月26日	毎日	プルサーマルに新交付金 政府、来年度 今後導入の道県対象
181	12月27日	長崎	『ながさき時評』 カネミ油症と原爆 重なり合う二つの被害
182	12月29日	朝日	NPT会議 注目は 軍拡競争 中国は回避策を 核廃絶 再確認なら大きい
183	12月30日	長崎	NPT会議 再び延期か 新変異株拡大、加盟国調整
184	1月1日	長崎	利点と欠点国民的議論必要 NPT会議での評価焦点
185	1月1日	長崎	核被害者救済へ 活動組織を 完璧な国際法完成目標に
186	1月3日	長崎	「核の恐怖 私が伝える」 祖父らの被爆体験たどり決意
187	1月3日	長崎	「核廃絶実現する日まで」 福島選出高校生平和大使 次世代へ平和のバトンつなぐ
188	1月5日	長崎	「歓迎する」「行動で示して」 県内被爆者から評価と注文 「核戦争回避」五大国首脳が声明
189	1月5日	朝日	突然の声明 行動力に注文
190	1月9日	長崎	核廃絶運動への距離感 どう向き合う？ 長崎 高校生や専門家らが討論
191	1月13日	東京	「勝者なき核戦争」シミュレーションすると 広島で83万人死傷、米国は6割死亡の予測も世界に1万3000発超
192	1月13日	東京	終末時計 人類滅亡残り「100秒」 拡散・小型化下がるハードル 被爆者「人間として死ねなかった」
193	1月14日	読賣	日韓学生「非核困難」9割超 自国核武装反対 韓国4割止まり 長崎大・韓信大共同調査
194	1月17日	中国	長崎大RECNA、データ化 壊滅前もう一つの被爆地 爆心地は写真収集に苦心
195	1月17日	中国	長崎の団体 証言集出版 在ブラジル被爆者 広島での体験も
196	1月18日	長崎	時の顔 核軍縮の外交舞台から長崎大教授に転じた
197	1月20日	西日本	爆心地 行ったり来たり 核軍縮 期待と幻滅を超えて
198	1月21日	長崎	県被爆者手帳友の会 伊の子どもたちのメッセージ展示
199	1月22日	西日本	非核遠く 焦る被爆者 コロナ禍で議論停滞「生きている間に廃絶を」世論保有国への圧力に
200	1月22日	毎日	圧力が一定効果 高齢被爆者 募る焦り

長崎大学核兵器廃絶研究センター年報2021

2021年度 報道記事

番号	日付	新聞	見出し
201	1月22日	中国	「悪の烙印」五大国に重圧 日本推進へ外交努力を
202	1月23日	西日本	「被爆国として署名を」 核禁条約1年長崎市で集会
203	1月23日	朝日	無視続ける政府 長崎から声を 平和公園で被爆者ら集い
204	1月24日	長崎	痛手だが「準備期間はできた」 核兵器禁止条約の課題解決を
205	1月27日	西日本	被爆直後の「うわさ」なぜ 長崎証言の会が資料発見 記録の意図を調査
206	1月27日	長崎	日米共同声明 RECNAが見解「地道だが堅実な一歩」
207	1月27日	毎日	米高速炉 日本が協力「もんじゅ」など技術着目 実用化へハードル高く
208	1月27日	愛媛	米高速炉開発協力で覚書
209	1月29日	長崎	透明性ある対話必要 北東アジアの核使用リスク削減へ長大RECNA報告書25事例を想定
210	1月30日	長崎	日米首脳会談 アジア核冷戦回避せよ
211	2月1日	NR	インフォメーション案内
212	2月3日	長崎	核禁会議再延長期に県内被爆者ら 軍縮議論の停滞懸念
213	2月5日	長崎	高速炉巡る日米協力 核拡散に重大な懸念
214	2月8日	長崎	「核兵器の依存 減らす努力を」 市民講座最終回 河合氏ら講演
215	2月9日	毎日	『原潜最前線 下』AUKUS 核不拡散に穴
216	2月10日	西日本	核兵器使用 危機を想定 長崎大RECNA 米韓と共同報告北朝鮮の攻撃など25事例
217	2月10日	毎日	核軍縮の外交舞台から長崎大教授に転じた
218	2月17日	西日本	『爆心地行ったり来たり』第五福竜丸 身近に感じられた恐怖
219	2月21日	中国	『平和』NPT会議 延期をプラスに
220	2月21日	長崎	コロナ禍2年「対面」の利益と格差
221	2月22日	讀賣	次世代原発 世界で建設 北米・欧州・アジア 安全性向上 脱炭素後押し
222	2月24日	日本経済	原発対策を考える⑩ 依存度低減へ国民的議論を
223	2月25日	長崎	「許されない」「心配だ」県内から批判や懸念
224	2月26日	西日本	核のどう喝秩序覆す 長崎大、プーチン氏非難
225	2月26日	長崎	露 ウクライナ侵攻 「NPTに背く行為」レクナ
226	2月26日	毎日	露 政権の排除視野 チェルノブイリ原発占拠 首都への戦略要衝
227	2月27日	西日本	「被爆地として強く抗議」 ロシア核使用示唆 長崎で被爆者ら訴え
228	2月27日	長崎	「第3の被爆地生むな」長崎、広島 被爆者や若者ら抗議
229	3月4日	西日本	「共同声明とロシア矛盾」RECNA論文集発表
230	3月4日	長崎	核使用示唆「趣旨に反する」長大レクナ 保有国首脳共同声明を考察
231	3月4日	毎日	露大統領“核のどう喝” 「共同声明の趣旨に矛盾」保有5大国1月に発表 長大レクナ、論文を発表
232	3月5日	長崎	原発攻撃は“自殺行為” 長大レクナ・鈴木副センター長
233	3月5日	愛媛	ロシア 稼働原発を砲撃 時空超え「破滅リスク」戦時下の安全保証なし
234	3月5日	中国	露、原発に砲撃
235	3月5日	読売	原発攻撃 市民怒り ウクライナ「欧州も露も汚染」 「全土電力低下狙いか」識者
236	3月5日	東京	戦時下の核の危うさ
237	3月6日	愛媛	視標 ロシアのウクライナ侵攻 非核保有国の安保再考を 「ポスト冷戦後」構想描け
238	3月7日	西日本	被爆者ら「戦争やめろ」 平和祈念像前 5団体400人抗議集会
239	3月7日	朝日	400人がロシアへ講義 被爆5団体、祈念像前で集会
240	3月7日	長崎	「軍拡競争招き危険増す」「核共有」に猛反発 被爆者非難 専門家も懸念

長崎大学核兵器廃絶研究センター年報2021

2021年度 報道記事

番号	日付	新聞	見出し
241	3月7日	長崎	「平和を」「原発攻撃止めろ」 露 ウクライナ侵攻に400人抗議 長崎
242	3月9日	西日本	長崎大付属小 平和や環境を意見交換 鎌倉の児童とオンラインで
243	3月12日	朝日Be	『サザエさんをさがして』 核開発競争と実験の時代に
244	3月12日	東京	チェルノブイリ廃炉、監視体制揺らぐ
245	3月13日	長崎	大切な「当たり前」の日常 長崎、鎌倉の児童 平和巡り意見交換ウクライナ侵攻も
246	3月16日	西日本	核共有 日本に必要か
247	3月16日	中国	露の核使用 可能性は「恫喝戦略」リスクはらむ
248	3月16日	長崎	「非人道性」非加盟国にも”効力”
249	3月20日	長崎	「脱」原発か「回帰」か
250	3月21日	長崎	露のウクライナ侵攻 非核国の安全保障再考を
251	3月24日	西日本	『爆心地行ったり来たり』 侵攻 この戦争は終わるのか
252	3月24日	長崎	核禁条約巡る論点を紹介 長大レクナ電子書籍発行
253	3月25日	長崎	「米国けん制」「開発成果強調」 北朝鮮ICBM発射 県内専門家ら分析
254	3月26日	西日本	「断じて許されない」「核共有」言及へ講義 被爆者5団体が声明文
255	3月26日	長崎	「世界を脅威にさらす」長崎の被爆者5団体 核共有議論に抗議
256	3月27日	しんぶん赤旗	ロシアは核使う用意ある 二度と被爆者生まれぬ努力を
257	3月27日	朝日	核の恫喝 ロシアに説明責任 長崎大・西田充教授に聞く
258	3月29日	長崎	「核はタブー規範薄れる」 露侵攻に専門家ら懸念
259	3月31日	長崎	爆心地周辺3Dで再現 被爆前後をデジタルマップに 長大レクナ

<あとがき> [↑](#)

2021 年度も世界はコロナウイルスに振り回された一年でした。しかし、猛威を振るったコロナウイルスもやや落ち着きを見せ、「ポストコロナ」を考える時期に来ているかと思います。

核軍縮について考えるならば、2021 年度も核不拡散条約 (NPT) の再検討会議も、核兵器禁止条約 (TPNW) も再度延期となり、結局開催は 2022 年度に持ち越されることになりました。その意味では、大きな進展、動きのない一年だったといえることができます。延期になった間に何らかの交渉や根回しが行われたかといえ、それも疑問です。コロナの影響もあり、外交交渉全般が停滞していたといえるのかもしれない。

そんな 2021 年度の最後に、ロシアによるウクライナ侵攻と、それによる国際社会の混乱、緊張の激化というとんでもない事態が発生しました。さらにはロシアによる核兵器の使用を示唆する一連の発言により、核軍縮の停滞どころか、TPNW の発効により勢いを得たかに見えた核軍縮の潮流は一気に逆流しかねない岐路に立たされています。

とても明るい展望を持って 2022 年度を迎えらえるような雰囲気ではないですが、TPNW の第一回締約国会議、NPT 再検討会議と、極めて重要な会議を間近に控え、核軍縮を後退させる余裕など残されていないことを肝に銘じて、努力を続けなくてはなりません。

(広瀬 訓)

長崎大学核兵器廃絶研究センター年報 2021

2022年9月30日発行

発行所 長崎大学核兵器廃絶研究センター (RECNA)

〒852-8521 長崎市文教町 1-14

電話: 095-819-2164 FAX: 095-819-2165

E-Mail : [recna\\_staff@ml.nagasaki-u.ac.jp](mailto:recna_staff@ml.nagasaki-u.ac.jp)

URL : <http://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/>